

山内委員長記者会見のポイント
(第291回(11月27日)郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループ各社から、グループ全体及び各社の 2026 年 3 月期第 2 四半期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵政から、次期中期経営計画の基本的な考え方についてヒアリングを行った。
- 日本郵便から、「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」に対する総務省への報告についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2026 年 3 月期第 2 四半期決算等について】

- ・ 「国内金利が上昇する中、資産運用について、国内金利の影響はあるのか。」との質問に対して、

ゆうちょ銀行からは、「国債については、前年度末比 2,163 億円増。これは、短期債は満期を迎えて減少している一方、長期債は 7 月から 9 月期に増やした結果であり、(金利上昇の) 効果が出ていると思う。」、かんぽ生命からは、「かんぽが保有する有価証券の含み損は満期目的保有のため、売らない限り損益は出ないものと考えている。また、EV（純資産と保有契約価値を合計した企業価値）については、今年度上期においては、販売量が減少しているものの、問題なく推移していると思っている。」との回答があった。

【次期中期経営計画の基本的な考え方について】

- ・ 「今後、相当な勢いで郵便物の減少が見込まれる中で、大きな転機を迎えることとなる。今こそ大きな方向性を舵取りする時期であり、次期中期計画では、その点を打ち出した方が良いだろう。総合物流企業を目指すということだが、「総合物流」とはどのようなイメージか。ロジスティードやトールのような企業間物流から、クロネコヤマトと競合するような宅配までも含むイメージで良いか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「我々は BtoC、CtoC のネットワークなので、そこから企業間も含めた総合物流に変えていくのは知恵とノウハウがいる。如何にシナジーを出せるか。最適解を見つけられるよう、ステップをしっかりと考えていきたい。」との回答があった。

【「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」に対する総務省への報告について】

- ・ 「今回の対応は、ユーザーの利便を高めるための積極的な取組であり、よろしくお願いしたい。」「郵政民営化直後に日本郵政が『愚直に』といつておられ、とても大事なキーワード。社内もお客様向けも『愚直に』向き合っていただきたい。」との意見に対して、

日本郵便からは、「荷物、郵便問わず、会社全体でお客様の目線を意識して、サービスを提供してまいりたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・（ゆうちょ銀行から今後の資産運用の方針や考え方についてなにか発言はあったかと問われ、）今回は、第2四半期決算の報告であったため、ご質問のことについて言及はなかった。金利が上がることにより、資産運用の利回りが上昇する一方で、預金金利も引き上げることになる。両面を見極めなければならないと思っている。
- ・（日本郵政は、中期経営計画の骨子において、集配局の集約を考えていくことだが、委員長として、総合物流を目指した集配拠点の在り方についてどのようにお考えかと問われ、）個人的な意見となるが、総合物流を作り上げていくには集配局の集約は大切だが、それだけではないと考えている。ロジスティードとの資本業務提携等によるBtoB事業への参入や、国際物流の関係もある。どういったネットワークでどう効率的にするのか考える中で集配局の集約という話も出てくる。また、もう一つの柱にしようとしている不動産事業とも集配局の集約は関係していくため、全体でとらえて議論することが大切ではないか。